

# 20年度予算に対する質疑

## 影山 辰雄

Q 期日前投票を岸本、溝口地区と限定せずに投票できるシステムを導入する計画であるが、効果がどれだけ期待できるか。

A 通勤途上でも本庁舎分庁舎どちらの会場でも投票でき、有権者への利便性が向上する。

Q 利便性の向上を図るなら、投票所の数を集約される以前の二十六ヶ所にもどすのが最大の利便性の向上と思う。

A 公平性の観点から十五ヶ所に集約したので、元にもどす考えはない。

Q 土地開発公社土地購入費(上野工業団地)で三億一千八百七十二万円の支出額が計上されているが、簿価が評価額か、又終期はいつか。

A 計上額は簿価であり、

終期は想定できない。

Q 実勢価格は簿価よりも相当低いと推定される。とも二、三五〇円/mもすると考えられない。実勢価格に見直して、早期に解決すべきだ。

A 債務負担額での計上であり、簿価で計上した。今後、検討のうえ終期については方向性を定めた。

## 福田千富美

Q 地域自治活動交付金について、集落自治会は住民自治の原点、小集落といえども、集会所を中心に運営し、これまで均等割と世帯割で交付されていたが、今回の見直しで大幅減額となる自治会もある。区長への手当なら源泉が必要だがどんな協議であったのか。

A 区長の中から協議委員を選出、五回の協議の

結果である。区長に支払うか、自治会で使うかは各自治会の判断だ。

Q 町内四ヶ所のゴルフ場とロイヤルの会員負担金は毎年三十万円以上支払われている。現在の会員券評価額はいくらか。

A

	口数	預託金	市場価格
大山ゴルフ	3枚	90万円	180万円
大山平原ゴルフ	2枚	400万円	340万円
グリーンパーク大山	2枚	620万円	400万円
大山アークカントリークラブ	2枚	38万円 (当初760万円)	150万円
ダイワロイヤルメンバーズクラブ	1枚	1,300万円	1,300万円

## 中田 寿國

Q 公民館長、総合スポーツ公園所長の報酬、賃金に大きな格差がある。均等にできないか。

A 溝口公民館長は常勤にし、退職勧奨に応じた者を任用したため、昨年度より嘱託員賃金とした。スポーツ公園所長については特殊技能を有している方であり、嘱託員賃金としている。

Q 本町のスポーツ振興事業団補助金として六百二十四万九千円を出している。その内に事務局費として臨時職員賃金(二名分)二百八十四万八千円が含まれている。事務局を教育委員会か他の部署で所管できないか。

A 以前から臨時職員により事務処理等を別に設けている。次年度以降、総合スポーツ公園、スポーツ振興事業団の在

り方等についても検討をしたい。

Q 社会福祉協議会運営事業が二百五十万円増加している内容はなにか。

A 社協から包括支援センターに派遣していた、職員の人件費である。

Q 地域包括支援センターの設置場所はどこか。

A 役場本庁舎内におく。

Q 保育所検討委員会のアドバイザー予定者はだれか。

A 鳥取短期大学に依頼する予定である。

Q 産業ネットワーク形成事業で五百八十九万円が予算化され地域活性化法人を目指すとしているが、どのような組織を想定しているか。

開催されるか。

A 今年度五回の開催を予定、児童生徒の教育に関することであり、二十年十一月頃までには中間答申をいただき、二十一年度の当初予算に反映したい。

## 大江 昇

Q 学校施設で耐震診断が必要な場所を、避難所に指定して良いのか。

A 大規模な避難に、学校等の施設は不可欠である。診断を必要とする施設は結果を見て、改修等措置する。

Q 溝口小学校工作室は他校と比較して物置小屋に等しい。他校と同じ環境に何故出来ないのか。

A 一応改修した。時期をみて改善策を考える。

## 細田 栄

Q 写真美術館に付いては議会中の全協で協議を予定している。他の施設については、検討中であるか。

Q 町全体の地方債残高等の財政指標はどうなるか。

A 平成二十年度末で地方債(借入金)残高百六十五億円、土地開発公社等の債務負担行為(町の債務保証)五億円。元利償還金は年間二十億円。

## 勝部 博史

Q 嘱託職員は何人分の予算か。又、雇用期間は何年契約か。

A 九人で雇用期間は一年更新している。

Q 一般会計の賃金予算額一億七千八百万円を人数に換算すれば何人分になるか。

A 一日フルタイムで百十人分となる。

実質公債費比率は三年平均で二十一・八パーセントの見込みである。

Q 企業誘致事業の企業訪問旅費が昨年と同額計上されているが、主な出張先はどこか、県の大坂事務所内に本町の関西事務所を設置するとあるが対応は十分か。

A 主に工業団地などについて、問合せのあった

## 野坂 明典

Q 社会福祉協議会運営事業が二百五十万円増加している内容はなにか。

A 社協から包括支援センターに派遣していた、職員の人件費である。

Q 地域包括支援センターの設置場所はどこか。

A 役場本庁舎内におく。

Q 保育所検討委員会のアドバイザー予定者はだれか。

A 鳥取短期大学に依頼する予定である。

Q 産業ネットワーク形成事業で五百八十九万円が予算化され地域活性化法人を目指すとしているが、どのような組織を想定しているか。

開催されるか。

A 今年度五回の開催を予定、児童生徒の教育に関することであり、二十年十一月頃までには中間答申をいただき、二十一年度の当初予算に反映したい。



日光小入学式